T S1/5/1

1/5/1

DIALOG(R) File 347: JAPIO

(c) 2004 JPO & JAPIO. All rts. reserv.

\*\*Image available\*\* 03801866 THERMAL FIXING DEVICE

PUB. NO.:

04-166966 [JP 4166966 A]

PUBLISHED:

June 12, 1992 (19920612)

INVENTOR(s): MITANI MASAO

TAKAHASHI SUSUMU

ODA NAOKI

APPLICANT(s): BABCOCK HITACHI KK [351963] (A Japanese Company or

Corporation), JP (Japan)

APPL. NO.:

02-293986 [JP 90293986]

FILED:

October 31, 1990 (19901031)

INTL CLASS: [5] G03G-015/20; G03G-015/20; H05B-003/00

JAPIO CLASS: 29.4 (PRECISION INSTRUMENTS -- Business Machines); 43.4 (ELECTRIC POWER -- Applications); 44.7 (COMMUNICATION --

Facsimile)

JAPIO KEYWORD:R119 (CHEMISTRY -- Heat Resistant Resins)

JOURNAL:

Section: P, Section No. 1429, Vol. 16, No. 468, Pg. 11,

September 29, 1992 (19920929)

## ABSTRACT

PURPOSE: To extend the operating life of a thermal fixing device and also shorten the time required for raising temperature so as to enable the device to be quickly started by using as a heating roller a metallic circular film which is surface treated by a lubricating resin, and rotating the film while bringing it into contact with a heat generating device.

CONSTITUTION: A heating roller 11 comprises a positive characteristic thermistor, i.e. a PTC heater 1, a heat insulating material 2 and frame 3, an endless metallic circular film 4 and a driving roller 5 which rotates the film 4 in synchronization with a pressing roller 12 while sticking the film 4 to the heater 1. Paper 8 is pressed against the roller 11 by the roller 12 so that the paper 8 makes contact with the roller 11 for conducting a sufficient amount of heat. An electroforming method is used in the manufacture of the film 4 and a complex plated surface with which fine particles which are oxidized and eliminated by baking are dispersedly impregnated is formed at the final process of the method and the fine particles are eliminated by baking. The surface of the film thus obtained is uneven and rough enough for a covering layer of a fluororesin to be firmly stuck thereto.

T S1/5/1 1/5/1 DIALOG(R) File 351: Derwent WPI (c) 2004 Thomson Derwent. All rts. reserv. 009119145 \*\*Image available\*\* WPI Acc No: 1992-246582/199230 XRPX Acc No: N92-188237 Thermal fixing unit for image reading appts. - has driving and heating rollers between which metal ring film coated with lubricative resin passes NoAbstract Patent Assignee: BABCOCK-HITACHI KK (HITG ) Number of Countries: 001 Number of Patents: 001 Patent Family: Patent No Kind Date Applicat No Kind Date Week JP 4166966 19920612 JP 90293986 Α Α 19901031 199230 B Priority Applications (No Type Date): JP 90293986 A 19901031 Patent Details: Patent No Kind Lan Pg Main IPC Filing Notes JP 4166966 A 11 G03G-015/20 Title Terms: THERMAL; FIX; UNIT; IMAGE; READ; APPARATUS; DRIVE; HEAT; ROLL; METAL; RING; FILM; COATING; LUBRICATE; RESIN; PASS; NOABSTRACT Derwent Class: P84; S06; X25 International Patent Class (Main): G03G-015/20 International Patent Class (Additional): H05B-003/00 File Segment: EPI; EngPI

# ⑲ 日本国特許庁(JP)

⑩特許出願公開

# ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平4-166966

⑤Int. Cl. ⁵	識別記号	庁内整理番号		<b>個公開</b>	平成4年(1992)6月12日
G 03 G 15/20	1 0 1 1 0 9	6830-2H 6830-2H			
H 05 B 3/00	3 3 5	8715—3K			
•			審査請求	有	請求項の数 18(全 11 頁)

**ᡚ発明の名称** 熱定着装置

②特 願 平2-293986

@出 願 平2(1990)10月31日

⑩発 明 者 三 谷 正 男 東京都千代田区大手町2丁目6番2号 バブコック日立株

式会社内

⑩発 明 者 髙 橋 進 神奈川県横浜市磯子区磯子1丁目2番10号 バブコツク日

立株式会社横浜研究所内

**⑩発 明 者 尾 田 直 己 神奈川県横浜市磯子区磯子1丁目2番10号 バブコック日** 

立株式会社横浜研究所内

⑩出 願 人 バブコック日立株式会 東京都千代田区大手町2丁目6番2号

社

個代 理 人 弁理士 松永 孝義 外1名

#### 明細習

# 1. 発明の名称

热定着装置

# 2. 特許請求の範囲

(1)少なくとも一方に発熱部材を備えた互いに 圧接回転する一対のローラと、未定着トナー像を 持つ像支持体を上記ローラ間に通過させて該未定 着トナー像を熱溶融定着させる熱定着装置におい て、

上記発熱部材を備えたローラが、長尺状熱発生装置と、この熱発生装置と接して回転し、像支持体と接する外側表面を潤滑性樹脂で表面加工した金属製環状フィルムと、該フィルムに張力を与えながら該フィルムを回転駆動させる駆動用ローラとからなることを特徴とする熱定着装置。

(2)上記長尺状熱発生装置が正特性サーミスタ ヒータからなることを特徴とする請求項(1)記 載の熱定稽装置。

(3)上記長尺状熱発生装置が抵抗加熱式ヒータ からなることを特徴とする請求項(1)記載の熱

# 定着装置。

(4)上記長尺状熱発生装置が放射加熱式ヒータからなることを特徴とする請求項(1)記載の熱 定着装置。

(5)上記長尺状熱発生装置が二本の平行した通 電用摺動電極からなり、該通電摺動電極を用いて 上記金属製環状フィルムに直接的に通電加熱する ことを特徴とする請求項(1)記載の熱定着装置。

(6)上記長尺状熱発生装置がソフトな高透磁率 材料を磁芯とする電磁誘導加熱用コイルからなり、 該電磁誘導加熱用コイルにより上記金属製環状フィ ルムに渦電流を誘起させて直接加熱することを特 像とする請求項(1)記載の熱定着装置。

(7) 像支持体入口側の曲率を像支持体出口側の 曲率より大きくした長尺状熱発生装置を用いることを特徴とする請求項(1)乃至(6)のいずれ かに記載の熱定着装置。

(8)電鋳法にて製作した上記金属製環状フィルムを用いることを特徴とする請求項(1)乃至(7)のいずれかに記載の熱定着装置。

(9)上記金属製環状フィルムを電鋳法にて製作する最終工程において、酸化雰囲気中でのベーキングによって酸化消失する微粒子を分散含浸させる薄い複合メッキ表面を金属製環状フィルムに形成させ、ベーキングによってこの微粒子を酸化消失させた後に、該表面に潤滑性樹脂の被覆処理を行って得られる金属製環状フィルムを用いることを特徴とする請求項(8)記載の熱定着装置。

(10)上記金属製環状フィルムを電妨法にて製作する最終工程において、ポーラスクロムメッキ面を形成させた後に、該表面に潤滑性樹脂の被覆処理を行って得られる金属製環状フィルムを用いることを特徴とする請求項(8)記載の熱定着装置。

(11)上記金属製環状フィルムの長尺状熱発生装置と接する内側表面に黒化処理を行って光吸収率を大きくしたことを特徴とする請求項(4)記載の熱定着装置。

(12)上記金属製環状フィルムの長尺状熱発生 装置と接する内側表面に潤滑化処理を施すことに

-3-

) 乃至 (13) のいずれかに記載の熱定着装置に 用いる長尺状熱発生装置。

(18)請求項(1)乃至(13)のいずれかに 記載の熱定者装置を用いることを特徴とする電子 写真装置。

3. 発明の詳細な説明

[産業上の利用分野]

本発明は面像形成装置の熱定着装置に関するも のである。

[従来の技術]

従来、静電子写真プロセスを利用した画像形成装置に用いられている定着装置には、その多がが熱熱の事と定着性の観点から、少なくとも一方の型を装置を有し、互いに圧接回転するのである。この整体を発しており、温度を制御用電源を登り、温度を所定の定着温度をが接触しており、温度を所定の定着温度になるように制御するようになっている。このよ

よって長尺状熱発生装置との間の摺動を円滑化させたことを特徴とする請求項(1)乃至(11) のいずれかに記載の熱定着装置。

(13)上記長尺状熱発生装置の表面を潤滑化処理を施すことによって金属製環状フィルムとの摺動を円滑化させたことを特徴とする請求項(1) 乃至(12)のいずれかに記載の熱定着装置。

(14)請求項(8)乃至(10)記載のいずれ かの熱定着装置に用いる電鉄法にて製作する金属 製環状フィルム。

(15)上記長尺状熱発生装置と接する内側表面に黒化処理を行って光吸収率を大きくしたことを特徴とする請求項(4)記載の熱定着装置に用いる金属製環状フィルム。

- 4 -

うにして加熱されたローラ間にトナー像が転写された転写紙を通過させることにより、熱と圧力によって転写紙上にトナー像を定着させるのである。

さて、上記ヒートローラとしては、シーズヒータやハロゲンランプヒータ等を金属製ローラの内部に挿入して固定した方式が一般的であるが、約130℃と言われる定着温度までの昇温時間が1分以上と長く、また加熱装置の温度も250~30℃、あるいはこれ以上と高く、ヒートローラ表面の温度変動幅が大きくなって不都合なオフセット現象が出やすくなるばかりでなく、消費電力も800W以上という大きな電力を必要としている。

これらの問題点を改善する方法として、転写紙と同期して移動する耐熱性樹脂からなる薄いエンドレスフィルムを介して固定発熱装置を未定着トナー画像を有する転写紙に密着、押圧させて熱定着させる方式が提案されており(特公昭53-17061号、USP3、811、828号)、その実用化例が平成2年6月開催の日本電子写真学会で発表されている。前記実用化例はSURF方

式と名付けられてキャノン(株)から発表されたもので、定着速度6cpm(copy per min.)/A 4 で、定着温度までの昇温時間が5秒以内という条件では、固定発熱装置温度が180~190℃、必要加熱電力が400~450wになるという数値を公表している。これらの数値はこのSURF方式が今までにない画期的な性能を実現させるものであることを示している。

#### 「発明が解決しようとする課題]

--7 -

# [作用]

潤滑性樹脂の代表であるフッ素樹脂はあらゆる材料との接着強度が小さいため、フッ素樹脂で表面加工したポリイミドフィルムを前記SURF方式のエンドレスフィルムとして用いると、フッ素樹脂被膜が剥離しやすく、耐久性が低かった。そ

を更に低波することが望まれている。

本発明の目的は、このSURF方式の優れた特徴の全てを生かしつつ、稼働寿命を伸ばし、固定発熱装置温度を下げ、必要加熱電力を低減し、合わせて電子写真装置の低速機から高速機までの全領域に適用できる熱定着装置を提供することにある。

#### [課題を解決するための手段]

本発明は上記目的を達成するために、次の基本 的構成を採用する。

すなわち、少なくとも一方に発熱部材を備えた 互いに圧接回転する一対のローラと、未定着トナー像を持つ像支持体を上記ローラ間に通過させて 該未定着トナー像を熱溶融定着させる無定着装置 において、上記発熱部材を備えたローラが、長尺 状熱発生装置と、この熱発生装置と接して回転し、 像支持体と接する外側表面を潤滑性樹脂で表面加 工した金属製環状フィルムと、該フィルムに張力 を与えながら該フィルムを回転駆動させる駆動用 ローラとからなる熱定着装置である。

-8-

れに加えて薄いポリイミドフィルムそのものの強度も不足していて中速機以上の熱定着装置にはルムをおりて表面が表面が表面が表面が表面が表面が表面があった。これに対して、金属性環状フィルムはボリイミドフィルムとは比較にならない大きい強度を持つのみならず、金属製環状フィルムはフッ素樹脂コートに適した製地状の粗表面を持つものが容易に得られるため両者間の接着強度は非常に大きい。そのため本発明の金属製環状フィルムの耐久性は非常に高くなる。

すなわち、金属製環状フィルムを電鋳法にて製作する最終工程において、酸化雰囲気中でのベーキングによって酸化消失する微粒子を分散含浸させる薄い複合メッキ表面を金属製壌状フィルム表面に形成させ、ベーキングによってこの微粒子を . 酸化消失させる。あるいは、同じく金属製環状フィルムを電動法にて製作する最終工程において、ボーラスクロムメッキ面を形成させる。こうして得られた金属製環状フィルムの表面はフッ素倒脂加

工に最適な凹凸の出来た租面となり、フッ素樹脂 の被羽層は強固に接着される。

さらに、電鉄品を得る電鉄浴(メッキ浴)の中に、潤滑剤であるMoSzやC(グラファイト、 黒鉛)あるいはボリマー(フッ素倒脂)の微粉末 を混入させてメッキすると、これらの微粉末を分 散、含浸させた電鉄品を得ることができる。また、 表面層のみにこれらを含浸させて潤滑性を良くし た表面処理も可能である。これは金属製環状フィ ルムの内側表面に行っても同様の効果がある。

また、長尺状熱発生装置表面をMoS,等で潤滑化処理をすることによっても金属製環状フィルムとの間の摺動を円滑化させるとともに、それを回転させる駆動トルクの低減効果がある。

こうした金属製環状フィルムの表面加工性の容易さが、潤滑性樹脂との接着強度を高め、金属環状フィルムの大きい機械的強度と相俟って、装置の稼働寿命を大幅に向上させる。それが本発明の熱定着装置の適用を低速機から業務用高速機領域にまで拡大させる理由となっている。

-1i -

タヒータ (以下PTCヒータと略称する)を利用 することが可能となる。良く知られているように、 PTCヒータは周囲温度が低下してもPTCヒー 夕自身のジュール発熱量を自動的に増加させてヒ ータ温度を一定に保持させようと動作する自己発 熱、自己制御型ヒータである。動作温度はヒータ の材料組成によって一義的に決まり、100~3 00℃の間で選択可能である。唯、このPTCヒ ータは低熱出力型素子であり、ヒートローラ用発 熟装置への応用は種々試みられたが、いままでは 全て失敗に終わっていると言われている。その理 由は以下のように考えている。PTCヒータを円 管状に製作することが非常に困難であったので、 従来方式のヒートローラと同様に、ハロゲンラン プやシーズヒータの代わりにPTCヒータを用い る方式が種々検討された。この場合は明らかにP TCヒータに対してもハロゲンランプなどと同様 の発熱能力が要求されるため、これはPTCヒー 夕の性能から言って不可能な要求であったので全 ての試みは失敗に終わった。一方、ポリイミドフィ

まず低速機から高速機までの全領域に適用され て有効な機能から説明する。それはエンドレス金 鳳製環状フィルムを長尺状熱発生装置で加熱して も、このフィルムの厚さ方向にはほとんど温度差 が生じないことである。言い換えれば、熱発生装 置の温度を転写紙の必要定着温度である130℃ に近づけることが可能であることを示している。 実用的には既に述べたように、この金属製環状フィ ルムの外側表面にはオフセット防止用フッ素樹脂 (PTFE等)が通常約10μmの厚さでコート されているので、熱発生装置温度を140~15 0℃とする必要はあるが、ポリイミドフィルムの 場合に比べて大巾に熱伝導性が良くなるため、消 費電力の低減効果をもたらす。加熱の方法が直接 的となる放射加熱、通電加熱または電磁誘導加熱 ではさらに熱効率が良くなることは明らかである。

さて、消費電力が比較的小さな低速機領域では、 エンドレス金属製環状フィルムを使用する本方式 によって消費電力がさらに小さくなり、その結果 長尺状熱発生装置のヒータとして正特性サーミス

-12-

ルムを用いたSURF方式にPTCヒータを用いることを検討したという報告はなされていない。そこで我々はこれを検討し、その実用性の見通しを得た(特願平2-176390号)が、エンドレス耐熱性樹脂フィルムの低い熱伝導性と寿命の短さは大きな欠点として残されていた。この欠点を抜本的に解決する方法が本発明による金属製環状フィルムの採用である。

また、PTCヒータを用いるヒートローラの最大の特徴は、前記のSURF方式から温度センサと温度制御用装置を不要としたことで、部品点数の抜本的大幅削減と小型化、簡略化である。もちろん、熱発生装置温度と加熱電力の低減が可能となることは前述した通りである。

一方、大きな加熱電力が必要となる中速機から高速機領域では上記の様にPTCヒータでは加熱能力不足で応用不可能となる。しかし、この場合でも基本的に加熱能力に制限のない抵抗加熱式ヒータによる間接的加熱方法の他、放射加熱、通電加熱、電磁誘導加熱等の直接的加熱方法を採用す

ることができ、しかもその加熱領域を必要な熱定 着領域のみに限定することが可能となる。これは、 金属製環状フィルムの採用が加熱装置の温度と加 熱電力を低減させるだけでなく、エンドレスフィ ルムの長寿命化を実現し、前記SURF方式の優 れた性能を高速機領域にまで拡大できるという大 きな特徴を持っていることを示している。

, · a

ここで、とくに長尺状熱発生装置が二本の平行 した通電用摺動電極からなる場合、あるいはソフトな高透磁率材料を磁芯とする電磁誘導加熱用コイルからなる場合には金属製環状フィルムそのものが発熱体として用いられる。従って、前記通電加熱方式または電磁誘導加熱方式の長尺状熱発生装置を用いる場合は金属製環状フィルムは耐熱性樹脂環状フィルムでは代替できない特徴を持つ。

また、放射加熱方式の長尺状熱発生装置を用いる場合は金属製環状フィルムの長尺状熱発生装置と接する内側表面に黒化処理を行って光吸収率を大きくすることが有利である。

また、長尺状熱発生装置が金属製環状フィルム

-- 15 --

ルム4をPTCヒータ1に密着させながら圧着ローラ12と同期させて回転させる駆動ローラ5からなっている。また、圧着ローラ12は回転軸芯10にシリコンゴムやフッ器ゴム等からなる耐熱弾性体9が被覆されている。なお、図示してないが、トナーのオフセットを防止するためにエンドレス金属製環状フィルム4の外側表面には約10μmの厚さのフッ素樹脂(四フッ化エチレン)が被覆されている。

無定着装置は、このヒートローラ111に像支持体である用紙8が接触して十分な熱量が未定着トナー7と用紙8に伝わるように、圧着ローラ12を一定の圧力でヒートローラ11に押しつけ、矢印の方向に回転させる。駆動トルクの低減と金属 製環状フィルム4の長寿命化の観点から、断熱材 2の用紙入口側の曲率は出口側より大きくしてあ

ヒートローラ11のPTCヒータ1の具体的な 構造例を第2図と第3図に示す、PTCヒータ素 と接する褶動面の形状について、その像支持体入口側の曲率を像支持体出口側の曲率より大きくすると、金属製環状フィルムの巨動がスムーズとなり、金属製環状フィルムの長寿命化にも効果がある。もちろん、この曲率の違いは像支持体の発入を容易にさせるとともに像支持体出口側で金属製環状フィルムとの離型性を良くさせる目的を合わせ持っていることは説明するまでもないであろう。

#### [吳施例]

以下、派付図面に基づいて本発明の実施例を説明する。

#### 実施例1

第1図は本発明の熱定着装置の断面図である。 熱発生装置としてPTCヒータを用いる例である。 熱定着装置は、このヒートローラ11と圧着ロー ラ12とからなる。ヒートローラ11は大きく分けて固定PTCヒータ部(PTCヒータ1、断熱 材2およびフレーム3)、エンドレス金属製環状フィルム4、およびこのエンドレス金属環状フィ

- 16 -

子13のサイズは厚さ2.0mm、幅5.0mm、 長さ12mmで、厚さ方向に通電するようにNi 薄膜からなる上部電極14と下部電極15がつけ られている。この構造例では、上部電極14に構 造的強度を持たせ、上部電極14と下部電極15 をPTCヒータ緊子13に電気的、熱的に接続さ せる方法として高温はんだを用いている。PTC ヒータ素子13のキュリー温度は150℃、PT Cヒータ素子13の間隔は5mmとして14個の 紫子を第2図のように組み立てている。なお、P TCヒータ素子13の大きさと使用個数、上部・ 下部電極14、15の材質、寸法は必要発熱量と コストからの要求で種々のものが使用できること は説明不要であろう。このPTCヒータ1の通電 用リード16にAC100Vの電圧を印加すると、 5~6秒後に約150℃まで昇温し、以後安定に その温度を保持している。また、この同じPTC ヒータ素子13にAC200Vを印加した場合、 約150℃に昇温するのに約2秒必要であった。 昇温時間をもっと長くしても良い場合は、PTC

ヒータ素子13の比抵抗を大きくし、突入電流値 を小さくする方が都合が良い。上部電極14の表 面温度は昇温中では±10℃程度の温度差を示す が、これはPTCヒータ素子13の抵抗値にばら つきがあり、そのばらつきを認めてPTCヒータ 1を組み立てているためである。しかし、5~6 秒後、約150℃に到達してからは上部電極14 全域にわたって均一な温度分布(ここでは±2℃ 以内を均一としている。)を示し、上部電極14 の一部を強制冷却してもその近傍のみ数℃~10 ℃の温度低下が認められるだけで、強制冷却を止 めれば1秒以内に均一な温度分布に復帰した。こ れは、PTCサーミスタヒータの非常に優れた特 性の一つで、冷却された素子のみが発熱量を増加 させて温度分布を均一化させようとするためであ る。このことは、例えばサイズの小さい用紙と大 きな用紙を交互に熱定着させるような場合に大き な効果となって現れる。すなわち、従来方式によ る全てのヒートローラが一つの温度センサの指示 で、一つの制御電源装置でヒートローラ全体を加

-19-

る点は、電極となる母型の表面に薄い酸化被膜を 形成させ、これにメッキを行った後、加熱/冷却 を行って離型させ、母型は再使用されるという点 である。ここで離型された電鋳品をエンドレス金 属製環状フィルム4として使用した。

さて、これらの電鋳品を得る電鋳浴(メッキ浴)の中に、潤滑剤であるMoSi等の微粉末を混入させてメッキした電鋳品を得た。また、電鋳品の表面層のみにMoSi等の微粉末を分散、含浸させた電銹品も得た。このMoSi等を分散含浸させる表面潤滑処理をPTCヒータ1の上部電極14の外側表面にほどこし、金属製環状フィルム4との摺動性改善とともにそれを回転させる駆動トルクの低減に役立てることを行ったが、トルクにして約半減の効果を得た。これは金属製環状フィルム4の内側表面に行っても同様の効果がある。

さて、以下の実施例は金属製環状フィルム4の 材質を純Niとした場合であるが、他の金属材料 の場合でも基本的には同様な結果を得た。

厚さ25μmの純Niの電鋳面は梨地状で、S

熱する一つのヒータを制御しているため、ヒート ローラの表面温度は、小さい用紙の定着後、その 部分は外側から低くなり、大きい用紙を直ちに定 着させると局部的に高温オフセットとか低温オフ セットが出易く、実用面では種々の対策が不可欠 となっている。それに対し、本実施例によるPT Cヒータ1の場合には、その全域にわたってあら かじめ決められたキュリー温度に近づくよう、全 ての案子13が自己制御し、上記のような対策が 全て不必要になることである。なお、この自己制 御の働きは、1ケの衆子内でも行われていること を付記しておく。以上の作用はPTCヒータ1単 独の特性として説明したが、これはエンドレス金 属製環状フィルム 4 を介した本実施例のヒートロ ーラ11で実際に実現されていることは説明する までもないであろう。

次にエンドレス金属製環状フィルム4の製造には、希望する設計仕様を満足させ、量産性も良いと考えられる電鋳法を用いた。電鋳法と言っても基本的には電気メッキと全く同じで、唯一の異な

- 20 --

E M などの観察で± 2 μ m 程度の凹凸があること が分かる。この凹凸をそのまま利用してこの表面にフッ素樹脂被覆処理を約10μmの厚さで行い、第1 図に示す熱定着装置として評価を行った。定着速度を6 c p m / A 4 としたが、数万枚~10万枚の使用に相当する寿命試験でフッ素樹脂被膜の部分的剥離が観察され、その他の部分には異常が観察されなかった。ファクシミリなどに適用される静電子写真装置のヒートローラ11としてはこれでも使用可能である。

しかし、さらに長寿命化を図るために以下の改良を行った。すなわち、厚さ20μmの純Niの電鋳膜の上に続いて粒径8~10μmのポリスチレン・ジビニルベンゼン共重合体微粉末を分散含させた純Ni電鋳膜を約6μm形成し、これを洗浄乾燥させた後に空気中350~400℃で、このあと通常のフッ衆樹脂とク処理はフッ素樹脂被覆処理に不可欠なプロセスであるが、同時に上記電鋳Ni表面にとり込まれ

ている上記ポリマ微粉末を酸化消失させ、その微 細痕跡を活用してフッ素樹脂を強固に付着させる 役割も果している。このようにして形成したフッ 素樹脂膜はもはや剥離することはなく、フッ素樹 脂膜の摩耗寿命で決定される寿命まで使用に耐え ることを確認している。これは従来型ヒートロー ラと同一寿命と評価できることを表しており、フッ 素樹脂コートの厚さを15~25μmとすること で、高速機領域まで本方式が適用できることを確 認している。この微細痕跡の形成には上記ポリマ 微粒子の他に、例えば架橋アクリルとか架橋ポリ スチレンあるいはラテックスなどの做粉末体を用 いても同様の結果を得た。これとは別に、約20 μmのNi電動の後、連続してポーラスクロムメッ キを行い、この上にフッ素樹脂コート処理を行っ ても全く同様の結果を得ることができた。

なお、Ni電動フィルムの膜厚はもっと薄い場合でも性能的には問題がないが、製造、組み立てなどの取り扱いが難しくなる欠点がある。逆にもっと厚い膜厚でも性能的には問題がなく、ただし、

- 23 --

本構成の熱定着装置を用いてA4用紙を定着させた場合、良好な定着速度の上限は約10cpm / A4であった。この定着速度をさらに上げることはPTCヒータ衆子13の比抵抗を下げることで不可能ではないが、この場合は素子の抵抗値をそろえることによる選別歩留りの低下などもあり、現状技術では必ずしも得強とはならない。PTCヒータ1の低熱出力という欠点は残されている課題の一つである。

## 実施例2

基本的構成は実施例1と同様であるが、実施例 1のPTCヒータ1部のみを若干異なる構造とし たのが本実施例である。

実施例1ではPTCヒータ素子13と上部電極14、下部電極15との電気的、熱的接続を高温はんだ付けとしたが、本実施例ではこの電気的、熱的接続をスプリングによる圧接とした。すなわち、第5図に示すように、断而コ字状の断熱体2の凹部に弾性のある下部電極15とPTCヒータ素子13を配置し、ヒータ部金体を上部電極板1

無損失が若干増加する欠点がある。また、高速機用としては無定着装置が大型になるため、金属膜厚は30~50μmとする方が取り扱いなど種々の点で都合が良い。

第4図に10μm厚さのフッ紫樹脂を被覆した エンドレスNi製環状フィルム(Niフィルムの 厚さ約25μm)4の表面温度(PTCヒータ1 の中心部)の昇温特性の一例を示す。この場合、 圧着ローラ12と転写用紙をセットしないで計測 しているので、温度は設計値より約20℃高くなっている。

Ni製環状フィルム4の膜厚20~50μmのときのPTCヒータの発熱温度150℃に対する用紙側のNi製環状フィルム4の表面温度は140~135℃であった。このように、Ni製環状フィルム4をPTCヒータで加熱しても、このフィルムの厚さ方向にはほとんど温度差が生じることがなく、その温度差もフッ素樹脂によるものと金属製環状フィルムの厚さによる熱容量の違いによるものが主であった。

-24-

4で完全におおい、カンタ素子13は、下部電極を 5のバネ作用によって上部電極14に対し、 10のバネ作用によって上部電極14に対し、 11の大きかに接続されている。このと一夕がわいいない。 11の特徴はPTCと一夕素子13を終める。 22を変更明りの雰囲気から遮断することが可能とかで 14をの接触熱抵抗が若干増加方法としては触界が 14をの接触熱にれる改善するといては、 14をの接触熱にれる改善するといる。 14をの接触熱にれる改善するといるは、 15を変更があるが、 16を変更がある方法との 17を介している。 18を変更があるが、 19を変更があるが、 19を変更があるが、 19を変更がある方法との 10を変更があるが、 11を変更があるが、 11を変更があるが、 11を変更があるが、 11を変更がある。 11を変更があるが、 11を変更があるがあるが、 11を変更があるが、 11を変更があるがあるが、 11を変更があるが、 

なお、上部電極14の表面積を大きくしたことによる熱損失は、この電極材料を熱伝導率の小さいステンレス製とすることで実質的には実施例1 の熱損失量と同等とすることができた。

#### 実施例3

基本的構成は実施例1と同様である。

PTCヒータ1 (第1図)の代わりに通常の抵 抗加熱ヒータを用いる(図示せず。)。これはP TCヒータの発熱量に限界があるため、15~2 Ocpm/A4以上の定着速度を得るために、抵 抗加熱源を用いようとするものである。加熱源の 能力としては500~1KWのものも得られ易く、 易である。エンドレスフィルム方式でこれだけの 速度の定着装置を作れるのは金属製環状フィルム にすることによって加熱源と定着用紙表面の温度 差を小さくすることができたことによる。また、 このエンドレスフィルム方式は温度センサをベル ト裏面に摺動させて温度計測することができ、用 紙分離爪が不要となり、これらによってオフセッ ト防止用シリコンオイルの供給装置も不要となる という大きな利点が生じている。唯、本方式は実 施例1、2と異なり、温度センサと温度制御用電 源が必要となることはSURF方式などの従来方 式と同様である。

実施例4

-27-

分の構造例を第7図に示す。この図において、電 極19、20が潤滑表面処理を施した金属製電極 で、これに交流電圧または直流電圧を印加する。 そうするとこれに接して摺動回転する金属製環状 フィルム (図示せず。) の上記電極19、20間 に電流が流れ、電極19、20間の金属製環状フィ ルム4が加熱される。もちろん、金属製環状フィ ルム4のこの部分と反対側にも電流が流れ加熱さ れるが、その全発熱量は約1/20であり、発熱 面密度では約1/400と無視できる程わずかで ある。温度センサ21は金展製環状フィルム4の 内側温度を計測するが、表面温度とは5~10℃ の差しかなかった。但し、本方式は通電による加 熱応答が非常に良いため、基本的には用紙が熱定 **獲装置を通過している時のみの通電加熱でよく、** 最も省電力化した熱定着装置が提供できるという 大きな特徴がある.

本方式によれば、150cpm/A4以上の定 着速度も容易に達成することができ、しかもレス ポンスは瞬時に稼働させられるほど良く、しかも 基本的構造は実施例1と同様である。但し、PTCヒータ1(第1図)でエンドレス金属製環状フィルム4を伝導加熱する代わりに、赤外ランプ25で直接集光輻射加熱する(第6図)。金属製環状プィルム4の内側表面は黒化処理を行ってはは果化処理を行ってはは果ない点であるが、透光板(対ラス板)表面26を金属製環状フィルム4が接動することによるキズの発生があり、寿命御電製物が変となる。しかし、実施例3で述べたかりに避ななる。しかし、実施例3で述べた銀数は状フィルム4を用いることによる利点は大きな特徴として持っていることは同様である。

実施例5

基本的構造は実施例1と同様である。但し、PTCヒータ1 (第1図)で金属製環状フィルム4 (第1図)を伝導加熱する代わりに、2本の棒状通電電極を通して金属製環状フィルム4に直接通電し、エンドレス金属製環状フィルム4を直接発熱させる。この方式の長尺状熱発生装置18の部

-28-

非常に熱効率の高い方法である。原理的に言って、 本方式以上の熱効率を実現できる方式はないであ ろう。

#### 実施例6

基本的構造は実施例1と同様である。但し、P TCヒータ1 (第1図)で金属製環状フィルム4 (第1図)を伝導加熱する代わりに、この金属製 環状フィルムに接して配置した長尺状電磁石によ る電磁誘導加熱によって金属フィルムを直接加熱 する。この方式の長尺状熱発生装置18の部分の 構造例を第8図に示す。この図において、22は 交流損失の小さい Baフェライト、 23はこのフェ ライトに巻かれたコイル、21は金属フィルムの 裏面温度検出用センサ、24はアルミナフィラー 入り耐熱性樹脂部材で、温度センサ21を固定し、 摩耗を小さくする役割をさせている。この図には フレームを図示していないが、構造材として使用 するのは他の実施例と同様である。なお、断熱材 2と耐熱性樹脂部材24をアルミナフィラー入り 耐熱性樹脂で一体形成する方法が量産時には便利

である。

本方式は基本的に実施例5と同様の直接加熱法 であり、熱応答と熱効率もほぼ同様の特性を示す。 但し、摺動電極を使わずに加熱できる本方式は安 全性という点で実施例5に優れている。印加する 交流電流の周波数は金属製環状フィルム4をNi とした場合、商用周波数の50/60比でも充分 加熱できる特性を持っており、この点は温度制御 用電源が必要とはいえ低コスト化にとって非常に 有利となっている。

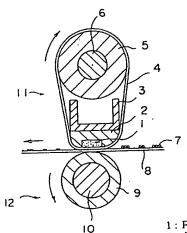
本方式による加熱容量は500~1000Wも 可能で、中速機から高速機用ヒートローラとして 適しており、その特性は実施例5とほとんど同じ であった。

# [発明の効果]

本発明によれば、ヒートローラの加熱源温度を 下げて熱効率を向上させ、昇温時間も大巾に短縮 させてクイックスタートも可能とさせるだけでな く、これらを低速機から高速機の全領域に適用で きる耐久性の高い熱定着装置を提供できる。

-31-

図



1:PTCヒータ 4:金屋製環状フィルム 7: 未定着トナー

8: 像支持体 11:ヒートローラ 12: 圧着ローラ

特に低速機領域では複雑なヒートローラの温度 検出用センサと温度制御用電源を不要とすること ができ、しかもサイズの異なる複写用紙を通して もオフセットを発生させない熱定着装置を提供で きる。

#### 4. 図面の簡単な説明

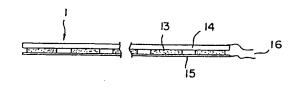
第1図は本発明の熱定着装置の断面図、第2図 と第3図はその熱定着装置の構成部品であるPT .C ヒータの側面図と断面図、第4図はその熱定着 装置の昇温特性を示すグラフ、第5図はPTCヒ ータの他の実施例の断面図、第6図と第7図と第 8図は本発明になる熱定着装置の構成部品である 長尺状熱発生装置の他の実施例である。

1 … PTCヒータ、2 … 断熱材、4 … 金属製環状 フィルム、13…PTCヒー夕緊子、14…上部 電極、15…下部電極

出願人 バブコック日立株式会社 代理人 弁理士 松永孝義 ほか1名

-32 -

2 🔀

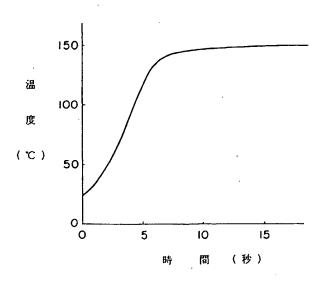


1:PTCLータ 13: PTCヒータ素子 14: 上部電極 15: 下部電極

第 3 図

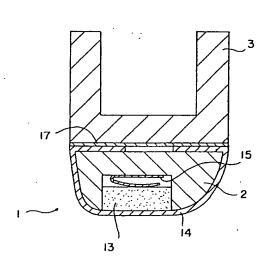


第 4 図

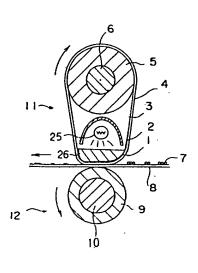


第 5 図

第 6 図

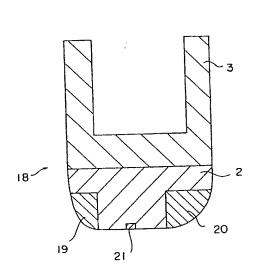


1:PTCヒータ 13:PTCヒータ素子 14:上部電極 15:下部電極

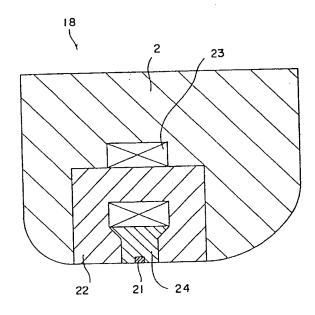


25:赤外ランプ 26:透光板

第7図



第 8 図



18: 長尺状熱発生装置 19: 電極 20: 電極 21: 温度検出用センサ

18: 長尺状熱発生装置 22:フェライト 23:コイル